

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

春秋航空、中国 20 都市から格安便 10 年後をめどに、日中間 70 路線の展開も

■ 春秋航空、中国 20 都市から格安便

中国の格安航空会社(LCC)春秋航空(上海市)が日本への乗り入れを大幅に増やす。現在は中国・上海と茨城などを結ぶ4路線にとどまるが、7月にも関西国際空港と中国4都市を結ぶ路線の開設を計画し、その後、5年後をめどに日本と中国20都市を結ぶ構想だという。増加する訪日観光客の取り込みを狙うアジアのLCCの動きがさらに活発になりそうだ。

春秋航空の日本路線

春秋航空によると、路線拡大に向けては日本の空港の発着枠拡大や当局の認可、パイロットの育成などが前提条件となるが、中国20都市と日本を結ぶ路線網を構築できれば「現在、売上高に占める日本比率は3～4%だが25%に高まる」と話している。春秋航空は日本路線を中国国内線に次ぐ収益の柱に育てる考えで、さらに10年後をめどに、日中間70路線の展開を目指す予定だという。春秋航空はまず10年に国際チャーター便として上海—茨城を就航。現在は上海を拠点に佐賀、高松、関空と合わせて4つの日本路線を展開しており、6月27日には成田空港と佐賀、広島、高松の3都市を結ぶ国内線を中国の航空会社として初めて就航する。

日本政府の外国人観光客誘致計画

日本政府観光局によると、2012年夏の沖縄県尖閣諸島を巡る日中対立後、中国人の訪日客数は急減していたが、昨年9月からは回復基調にあり、今年1～2月には前年同期比92%増と大きく伸びた。日本政府は観光客の誘致に力を入れており、日本を訪れた外国人は昨年初めて1千万人を超え、タイからは前年比74%増、台湾や香港からも同50%超伸びるなど、アジア各地からの訪問客がけん引しており、東京五輪などを控え今後も高い伸びを見込んでいる。加えて日本市場のLCCのシェアは数%にとどまっており、発展の余地が大きい。アジアのLCCの日本進出が加速しそうだ。

■ 米企業の7割、対中投資追加を検討

中国米商會がこのほど発表した「2014年度在中国米企業白書」によると、中国経済の成長率が鈍化して米企業对中国における経営には課題が増えたものの、調査対象となった米企業の7割以上が引き続き対中投資を追加する考えを示したという。同商會の葛国瑞主席によると、在中国の米企業は短期的には困難にぶつかるが、中国が過去1年の間に発表した経済改革の青図は、中国経済がより力強く、活力に富んだ、持続可能な発展モデルへ転換するための重要なチャンスを提供するものになるという。同白書は中国の投資環境を重視し、これを分析するとともに、投資、知的財産権、透明性、指標などについても、関連の政策提言を行っている。同白書は現在の外資系企業对中国における運営状況について、「黒字を維持した大多数の企業は、利益が前年並みの水準になったとし、さまざまな問題に直面しながら、8割以上の企業が中国のビジネス環境は改善された、または変化がみられない」と回答した。また多くの企業は上海自由貿易区の設立、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)での決議、中米の二国間投資協定の交渉再開など、一連の進展に高い信頼を寄せているという。

■ 上海特区、外資にゲーム機市場開放

上海市政府が4月21日に公布した『中国(上海)自由貿易試験区の文化市場開放項目の細則』の規定によると、自由貿易区は外資系企業のゲーム設備の生産と販売を許可し、上海市文化広播影視管理局はその審査認可を担当するという。百視通は上海自由貿易区を通してマイクロソフトの「XBOX ONE」を普及させる考えであり、4月末に「XBOX ONE」の発売時期を発表することになっており、年内発売の可能性が高い。「XBOX」のライバルであるソニーも中国戦略部を設立。同部門は主にPlayStation 4の中国発売の推進を担当するという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、大気汚染改善に原発事業再開

英ロイターが21日伝えたところによると、中国は原子力発電所や水力発電所の建設など大規模なエネルギー事業をまもなく開始するという。中国当局は今月初め、「短期的で強力な刺激策は取らない。代わりに中長期的に健全な発展により重点を置く」と強調したが、これらのインフラ建設は中国経済の鈍化を食い止めると期待されている。

中国のエネルギー事情

中国経済は投資・輸出駆動型から消費牽引型へ移行しつつあるが、日本の福島原発事故後、原発建設を一時中止していた。

中国で建設中の原発事業の発電容量は世界の発電容量の40%強に相当するが、大気汚染は中国の主要課題で、中国は電気自動車の開発や基準に達していない石炭火力発電所のCO2排出量を減らす方針だ。米ブルームバーグは、「中国は世界で持続可能エネルギーの最大の投資国であり、太陽エネルギー、風力発電所、電力をクリーンエネルギーに変える事業に取り組むと繰り返し表明している。中国の行動は、新しいエネルギーを模索するという中国の約束を強化するもので、空気の質や水供給の問題改善に向けて努力している」と報じた。

また中国大陸部で稼働中の原発事業は20件あり、このほかに28件が建設中と伝えた。

中国の原発計画への各国の対応

中国の原発事業再開に、フランスのメディアや工業界も注目している。同財政省の高官は、「フランスは中国の原発事業に貢献したい。フランスの電力生産量の75%以上が原子力発電で、原発の総発電量は米国に次ぐものだが、発電能力全体における原発の割合は世界一だ」と話している。

フランス国立原子力科学技術研究所(INSTN)のバレ教授は、「フランスの電力生産の75%は原発だが、中国の原発の割合は約2%にすぎない。そのためまだ大きな将来性がある」との見方を示す。

厦門(アモイ)大学中国エネルギー経済研究センターの林伯強主任は、「政府は東部沿岸地域で新たな原発重点事業をスタートすると発表した。安全面を考慮し、事業の許認可には慎重だ。技術、安全性、世論など多くの問題を考慮しなければならない」としている。

■ 米国GM社、中国で120億ドル投資

米ゼネラル・モーターズ(GM)は20日、2014年から17年までに中国で120億ドルを投資すると発表した。工場設備を増強し、20年の生産能力を14年比で65%引き上げるため、18年までに60超の新車・改良車を市場に投入し、独フォルクスワーゲンと同様、経営資源を中国に大きく振り向けるという。

一方、日産自動車の中国合弁会社である東風汽車の関潤総裁は20日、2015年に200万台を目指すとしていた中国の販売目標について「15年中の達成は難しい」との見方を示した。

同社の2013年の販売実績は127万台だったが、2014年は10%増の140万台を見込んでいる。

現地で生産する電気自動車(EV)の販売強化や現地での部品調達率引き上げにより価格を引き下げた新車を相次いで投入するなど反転攻勢をかける計画だ。しかし中国市場では、独フォルクスワーゲン(VW)や米ゼネラル・モーターズ(GM)など欧米勢に加え、シェア3位の韓国現代自動車も重慶に新工場の建設を決めるなど、上位勢が投資攻勢をかけるなかでシェアアップは難しくなっている。

■ 東京都知事、18年ぶりに北京訪問へ

東京都の舛添要一知事は24日午前、姉妹友好都市の中国・北京市を訪問するため、羽田空港を出発した。出国に際して「(日中関係の悪化を受け)留学生などの文化交流も少し中断しているが、再開する第一歩にしたい」と述べた。

都知事が招待を受けて北京市を訪問するのは18年ぶり。舛添知事にとっては初の本格的な外国訪問で「北京と東京は同じような課題を抱える大都市。協力して解決していきたい」と意気込んでいる。

舛添知事は北京滞在中、北京市の王安順市長と会談し、PM2.5など大気汚染問題の解決、医療改革、社会保障制度などの分野での双方の協力強化をめぐる意見を交わす予定。また、2020年夏季オリンピック開催都市に決まった東京都の立場から、2008年北京オリンピックの関連施設視察や参考情報聴取なども行う。

北京と東京は1979年、友好都市提携を結んだ。舛添知事は参議院議員時代に中国を訪れ、中日友好協会の唐家璇会長と会談したことがある。都知事就任後、たびたび訪中への意欲を示していたという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 戦略的な中国進出支援
- 2 戦略的な中国展開支援
- 3 戦略的なM&A展開支援
- 4 レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 イベント会場での代理店募集
- 6 セミナー会場での販売促進
- 7 低価格での現地法人設立
- 8 戦略的税務・法務・会計支援
- 9 有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431